

半 期 報 告 書

(第91期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

松井証券株式会社

(541-081)

第91期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

松井証券株式会社

目 次

	頁
第91期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
4 【業務の状況】	20
第5 【経理の状況】	28
1 【中間連結財務諸表等】	29
2 【中間財務諸表等】	58
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月28日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 井 道 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 鵜 澤 慎 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 鵜 澤 慎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	18,942	22,463	21,625	36,918	57,072
純営業収益 (百万円)	17,805	21,067	20,154	34,623	54,150
経常利益 (百万円)	11,918	14,026	11,207	22,571	37,062
中間(当期)純利益 (百万円)	6,733	7,839	6,582	12,645	20,650
純資産額 (百万円)	43,692	54,285	68,042	49,715	67,645
総資産額 (百万円)	559,653	813,944	830,979	703,456	1,067,210
1株当たり純資産額 (円)	491.06	202.57	253.14	557.20	252.17
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	75.68	29.31	24.51	140.98	77.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	67.39	26.13	21.90	125.56	68.78
自己資本比率 (%)	7.8	6.7	8.2	7.1	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,065	10,189	3,812	25,019	30,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	505	983	560	1,026	949
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,483	8,852	11,100	57,552	72,750
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	45,787	79,309	86,931	61,251	102,403
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	156 [35]	136 [65]	113 [163]	148 [34]	126 [84]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年5月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。第90期中及び第90期の1株当たり情報については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	18,942 (14,106)	22,463 (16,242)	21,625 (13,513)	36,918 (27,083)	57,072 (42,477)
純営業収益 (百万円)	17,805	21,067	20,154	34,623	54,150
経常利益 (百万円)	11,911	14,022	11,202	22,559	37,052
中間(当期)純利益 (百万円)	6,729	7,835	6,579	12,638	20,644
資本金 (百万円)	11,464	11,681	11,825	11,469	11,750
発行済株式総数 (千株)	88,984	268,017	268,824	89,055	268,281
純資産額 (百万円)	43,637	54,224	67,975	49,658	67,581
総資産額 (百万円)	559,594	813,880	830,908	703,393	1,067,143
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	42.58	23.09
自己資本比率 (%)	7.8	6.7	8.2	7.1	6.3
自己資本規制比率 (%)	433.1	418.5	433.7	371.5	346.0
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	155 [35]	135 [64]	112 [162]	147 [33]	125 [83]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本規制比率は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。第89期及び第90期の自己資本規制比率は、社外流出額を差し引いて算出しております。

3 当社は平成17年5月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

連結会社合計(人)	113 [163]
-----------	----------------

- (注) 1 当社グループは、証券業以外の事業セグメントに専従する従業員の該当が無いため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が13人減少しておりますが、主として退職(役員就任によるものを含む)によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	112 [162]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が13人減少しておりますが、主として退職(役員就任によるものを含む)によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、紛争等特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善をうけて設備投資が継続的に増加していること、個人消費が堅調に推移していることなどを背景に、回復基調を維持しております。しかしながら、世界経済の牽引役であった米国経済の減速懸念、及び原油価格の上昇といった外部環境の不透明感が高まったことにより、世界的に金融資本市場の動向が不安定なものとなりました。

日本の株式市場においては、期首に17,000円台であった日経平均株価が軟調に推移し、6月には15,000円を下回る展開となりました。その後、日経平均株価は持ち直し、9月に16,000円台を回復しました。そのため、当中間連結会計期間における市場全体の売買代金については、前年下期と比較すると大きく減少しました。加えて、当社の主たる顧客層である個人投資家の取引意欲が減退し、主要市場における個人の委託売買代金の割合についても、4月の25%程度から9月においては20%程度まで下落しました。

このような環境下において、当中間連結会計期間の当社の株式委託売買代金は、前年下期と比較すると大きく減少しましたが、前年上期と比較すると約14%増加しております。一方、顧客サービス向上を目的として4月より手数料体系の見直しを行い、さらに9月より無期限信用取引の手数料の無料化を行った結果、前年同期と比較し、委託手数料は減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、当期純利益は、ともに減益（同）となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は216億25百万円（同3.7%減）、純営業収益は201億54百万円（同4.3%減）となりました。また、営業利益は110億61百万円（同21.1%減）、経常利益は112億7百万円（同20.1%減）、中間純利益は65億82百万円（同16.0%減）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は135億13百万円（同16.8%減）となりました。

そのうち、委託手数料は122億34百万円（同17.3%減）となりました。これは主として、株式委託売買における手数料の引き下げに伴う委託手数料率の低下によるものです。

引受け・売出し手数料は37百万円（同62.7%減）、募集・売出しの取扱手数料は2百万円（同32.9%減）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料5億39百万円（同8.1%減）を含め、12億40百万円（同7.8%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は77百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益は81億88百万円、金融費用は14億71百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は67億17百万円(同36.7%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は90億92百万円(同29.0%増)となりました。これは主として、顧客基盤の拡大に伴う情報サービス費用の増加や手数料体系の改定を背景に実施した広告宣伝費の増加等によって取引関係費が26億74百万円(同28.6%増)と増加したことや、主としてアウトソースしているシステムの処理能力強化等に伴い事務委託費が増加したことにより、事務費が44億3百万円(同39.5%増)と増加したことによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で1億46百万円の収益となりました。

(特別損益)

特別利益として、貸倒引当金戻入218百万円を計上しました。一方、特別損失は、主として証券取引責任準備金繰入3億2百万円により3億3百万円となりました。その結果、特別損益は差し引き84百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億12百万円のマイナス(前中間連結会計期間は101億89百万円のプラス)となりました。これは、有価証券担保借入金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億60百万円のマイナス(前中間連結会計期間は9億83百万円のマイナス)となりました。これは無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、111億円のマイナス(前中間連結会計期間は88億52百万円のプラス)となりました。これは、社債の償還による支出が主な要因です。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、869億31百万円(前中間連結会計期間末は793億9百万円)となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	268,823,789	269,008,241	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	268,823,789	269,008,241		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月16日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	840	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	252,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	総額 140,868,000 （1株当たり 559）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月15日から 平成22年7月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 559 資本組入額 280	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における予定株式数及び予定払込金額から権利を喪失した者の株式数及び払込金額を減じております。
- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社ならびにその子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

株主総会の特別決議日（平成15年6月22日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,009	414
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	302,700	124,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	総額 167,695,800 （1株当たり 554）	総額 68,806,800 （1株当たり 554）
新株予約権の行使期間	平成17年7月15日から 平成20年7月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 554 資本組入額 277	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における予定株式数及び予定払込金額から権利を喪失した者の株式数及び払込金額を減じております。
- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由ある場合、及び、退任する当社または当社の子会社の取締役または監査役に正当な理由ある場合にはこの限りではないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。

株主総会の特別決議日（平成16年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,870	1,830
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	561,000	549,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	総額 682,737,000 （1株当たり 1,217）	総額 668,133,000 （1株当たり 1,217）
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日から 平成21年7月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,217 資本組入額 609	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議に基づき付与された予定株式数及び予定払込金額から権利を喪失した者の株式数及び払込金額を減じております。
- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年または会社都合による退職等合理的な理由ある場合、及び、退任する当社または当社の子会社の取締役または監査役に合理的な理由ある場合にはこの限りではないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年11月17日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	19,900	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,430,150	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	総額 39,800,000,000 (新株予約権1個当たり 2,000,000 1株当たり 1,266.3)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から 平成23年3月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,266.3 資本組入額 634	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権のみ社債からの分離譲渡はできない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	39,800	同左
代用払込みに関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 平成18年6月25日開催の第90期定時株主総会において第90期利益処分案が承認可決され、第90期利益配当金が1株につき23円09銭と決定されたことに伴い、2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、転換価額を平成18年4月1日以降の期間について遡及的に調整しております。
- 2 新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とします。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成13年6月1日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,713	4,761
新株予約権の行使時の払込金額（円）	総額 471,372 （1株当たり 44）	総額 209,484 （1株当たり 44）
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から 平成19年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 44 資本組入額 22	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対して譲渡、担保権 の設定、遺贈その他の処分を することはできない	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、株主総会決議における
予定株式数及び予定払込金額から権利を喪失した者の株式数及び払込金額を減じております。

2 (1) 以下の場合、権利を喪失します。

- ・役員または使用人として在任・在籍しなくなった場合。ただし、会社都合による退職及び定年退職による場合を除く。
- ・就業規則により出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合。
- ・破産宣告を受けた場合。
- ・禁固以上の刑に処せられた場合。

(2) その他、権利行使の条件は、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション契約書」に定めるところとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	542,304	268,823,789	75	11,825	75	9,673

(注) 1 スtockオプション方式の新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、ストックオプション方式の新株予約権の行使により、発行済株式総数が184,452株、資本金が50百万円及び資本準備金が50百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松井千鶴子	東京都文京区	69,700	25.93
松井道夫	東京都文京区	31,542	11.73
有限会社松興社	東京都文京区西片2丁目4番2号	24,391	9.07
有限会社丸六	東京都文京区西片2丁目4番2号	10,692	3.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,993	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,219	1.94
松井道太郎	東京都文京区	4,390	1.63
松井千明	東京都文京区	4,390	1.63
松井佑馬	東京都文京区	4,390	1.63
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	3,305	1.23
計		165,012	61.38

(注) 1 当中間期末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である他4社から平成18年6月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の変更報告書の内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	7,843	2.92
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	1,716	0.64
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	(本店)アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270 (英国支店)英国、ロンドンEC2Y 5AJ ロンドン・ウォール 125	69	0.03
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	35	0.01
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	(本店)アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522 (東京支店)東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	11	0.00

潜在株式1,716千株を含んでおります。

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者である他10社から平成18年6月26日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年6月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	944	0.35
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	10,792	4.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	6,590	2.46
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	508	0.19
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	351	0.13
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	2,524	0.94
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	155	0.06
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	3,802	1.42
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2 2 2	398	0.15
パークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム	921	0.34
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161、2500号	9	0.00

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者である他7社から平成18年7月11日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	4,277	1.59
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	2,869	1.07
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	9,217	3.40
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズ (ケイマン)・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Ugland House, South Church Street George Town, Grand Cayman	75	0.03
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	160	0.06
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	106	0.04
ヴァン・カンペン・アセット・マネジメント	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	3	0.00
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	6	0.00

潜在株式2,917千株を含んでおります。

- 5 クレディ・スイス証券株式会社及びその共同保有者である他4社から平成18年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の変更報告書の内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー	917	0.34
クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイス8、トゥー・エクスチェンジ・スクウェア、45階および46階	1 440	0.16
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドンE14 4QJ、ワン・カボット・スクウェア	2 4,851	1.80
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ユーエスエー)エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・アベニュー11	1,842	0.69
クレディ・スイス	スイス国チューリッヒ、8001、パラデブラッツ8番地	155	0.06

- 1 潜在株式396千株を含んでおります。
- 2 潜在株式804千株を含んでおります。

- 6 UBS証券会社東京支店及びその共同保有者である他8社から平成18年9月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の変更報告書の内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
UBS証券会社 東京支店	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	99	0.04
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	1 8,677	3.15
ユービーエス・グローバル・ア セット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	4	0.00
UBS O' Connor LLC	10th North Wacker Drive, 32nd Floor, Chicago, Illinois, 60606 USA	2 2,215	0.83
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	40	0.01
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	5	0.00
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	19	0.01
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	26	0.01
DSI International Management Inc	400 Atlantic Street, Stamford, Connecticut 06901, USA	39	0.00

1 潜在株式7,196千株を含んでおります。

2 潜在株式3,394千株を含んでおります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,779,200	2,687,792	
単元未満株式	普通株式 12,989		
発行済株式総数	268,823,789		
総株主の議決権		2,687,792	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が1,204,100株(議決権12,041個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 31株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	31,600		31,600	0.01
計		31,600		31,600	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,716	1,558	1,256	1,160	1,132	1,106
最低(円)	1,503	1,207	1,050	807	896	923

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

平成18年6月26日付の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総務企画部長)	取締役 (総務企画担当役員)	関根 敏正	平成18年8月1日
取締役 (業務企画部長兼 RTGS準備室長)	取締役 (総務企画部長兼 業務企画部長)	森部 隆士	平成18年8月1日
取締役 (コンプライアンス担当役員兼 危機管理担当役員)	取締役 (経営企画部長兼 コンプライアンス担当役員)	三根 公博	平成18年10月10日
取締役 (財務部長)	取締役 (財務部長兼 危機管理担当役員)	鶴澤 慎一	平成18年10月10日
取締役 (顧客サポート部長)	取締役 (マーケティング部長)	佐藤 歩	平成18年11月20日
取締役 (マーケティング部長)	取締役 (顧客サポート部長)	一村 明博	平成18年11月20日

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	委託手数料	14,748		32	12	14,793
	引受け・売出し手数料	100				100
	募集・売出しの取扱手数料	3				3
	その他の受入手数料	400		3	943	1,346
	計	15,251		35	955	16,242
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	委託手数料	12,124		71	39	12,234
	引受け・売出し手数料	37				37
	募集・売出しの取扱手数料	2				2
	その他の受入手数料	444		3	793	1,240
	計	12,607		74	833	13,513
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	委託手数料	39,040		105	37	39,182
	引受け・売出し手数料	164				164
	募集・売出しの取扱手数料	23				23
	その他の受入手数料	846		6	2,256	3,108
	計	40,074		111	2,293	42,477

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)			第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)			第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	93		93	81		81	253		253
債券等・その他の トレーディング損益	5	0	5	4	0	4	9	0	9
債券等 トレーディング損益 その他の トレーディング損益	5	0	5	4	0	4	9	0	9
計	88	0	89	77	0	77	244	0	244

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

株券

期別	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	20,255,304	11,994,947	20	33	195,584	7,345	248	1,115	(192,287) 20,451,156	(3,795) 12,003,440
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	14,133,160	13,699,694	19,186	14,867	542,161	13,558	134	114	(540,380) 14,694,642	(11,384) 13,728,233
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	44,443,769	33,513,248	816	1,663	562,172	16,754	2,172	6,097	(558,023) 45,008,928	(11,314) 33,537,762

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

(信用取引の状況)

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	11,150,927	7,860,246			11,150,927	7,860,246
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	8,244,312	8,813,623			8,244,312	8,813,623
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	25,675,533	22,210,662	17	40	25,675,550	22,210,701

債券

期別	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)						
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)						
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)						

受益証券

期別	受託		自己				合計 (百万円)	
	株式投信	外国投信 (百万円)	株式投信		公社債投信			外国投信 (百万円)
	追加型 (百万円)		単字型 (百万円)	追加型 (百万円)	単字型 (百万円)	追加型 (百万円)		
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	27,008	12		0			27,020	
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	79,438	60		95			79,592	
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	92,653	55		0			92,708	

その他

期別	新株予約権証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)					5,067	5,067
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)					10,606	10,606
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)					18,751	18,751

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)					5,067	5,067
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)					10,606	10,606
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)					18,751	18,751

2) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	1,796,469		6,913,126	1,496	8,711,090
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	9,668,971	3,380	20,654,810	12,894	30,340,055
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	5,629,558	160	27,492,033	3,054	33,124,806

債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)					
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)					
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)					

3) 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況
株券

期別		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	内国 株券	140	1,508	133	856	37	354	0	0		
	外国 株券										
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	内国 株券	1,433	1,080			0	134				
	外国 株券										
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	内国 株券	277	3,013	218	1,030	54	987	0	0		
	外国 株券										

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債					
	合計					
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債					
	合計					
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債					
	合計					

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)			1,150		
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)			1,528		
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)			2,486		

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
	その他					

(5) 自己資本規制比率

		第90期中 (平成17.9.30現在)	第91期中 (平成18.9.30現在)	第90期 (平成18.3.31現在)
基本的項目 (百万円)		53,812	67,293	60,565
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	411	681	821
	証券取引責任準備金等 (百万円)	2,299	3,097	2,795
	一般貸倒引当金 (百万円)	182	280	390
	長期劣後債務 (百万円)			
	短期劣後債務 (百万円)			
	計 (百万円)	2,893	4,059	4,007
控除資産 (百万円)		5,842	6,566	5,957
固定化されて いない自己資本 + - (A) (百万円)		50,863	64,786	58,616
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	195	155	185
	取引先リスク相当額 (百万円)	8,753	10,257	12,945
	基礎的リスク相当額 (百万円)	3,204	4,524	3,807
	計(B) (百万円)	12,153	14,937	16,938
自己資本規制 比率 (A) / (B) × 100 (%)		418.5	433.7	346.0

(注) 配当金による社外流出額を差し引いて算出しております。なお、数値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人(現みすず監査法人)により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人(現みすず監査法人)

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		79,309		26,931		102,403	
預託金		307,004		262,006		322,005	
金銭信託		1,500		75,000		1,000	
トレーディング 商品		10					
約定見返勘定		652		13		705	
信用取引資産		399,520		433,832		610,279	
信用取引 貸付金		381,785		430,208		606,561	
信用取引借 証券担保金		17,735		3,624		3,719	
有価証券担保 貸付金		2,654		1,773		1,747	
借入有価証 券担保金		2,654		1,773		1,747	
立替金		188		61		17	
募集等払込金		-				66	
短期差入保証金		9,975		16,920		13,066	
有価証券等 引渡未了勘定		18					
その他		6,286		7,435		9,149	
貸倒引当金		183		281		391	
流動資産合計		806,933	99.1	823,689	99.1	1,060,045	99.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,155	0.2	1,083	0.1	1,111	0.1
2 無形固定資産		2,710	0.3	2,944	0.4	2,779	0.3
ソフトウェア		2,675		2,917		2,748	
その他		35		27		31	
3 投資その他の 資産		3,146	0.4	3,263	0.4	3,275	0.3
投資有価証券		2,013		1,691		1,934	
その他		1,182		2,182		2,102	
貸倒引当金		49		610		760	
固定資産合計		7,012	0.9	7,290	0.9	7,165	0.7
資産合計		813,944	100.0	830,979	100.0	1,067,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
信用取引負債			143,598		102,107		218,035	
信用取引 借入金	2	73,513		69,549		178,733		
信用取引貸 証券受入金		70,085		32,558		39,302		
有価証券担保 借入金			67,241		86,234		153,120	
有価証券貸借 取引受入金			67,241		86,234		153,120	
預り金			166,094		137,337		155,473	
受入保証金			177,638		174,435		196,235	
有価証券等受入 未了勘定			4		16		8	
短期借入金			100,718		119,915		118,650	
コマーシャル・ ペーパー			2,000		8,000			
一年内償還社債			10,000		10,000		20,000	
未払法人税等			5,900		3,977		12,141	
賞与引当金			83		69		383	
その他			2,322		2,433		3,046	
流動負債合計			675,599	83.0	644,523	77.5	877,091	82.2
固定負債								
社債			30,000		40,000		40,000	
新株予約権付 社債			39,800		39,800		39,800	
長期借入金			11,725		35,310		39,643	
未払役員退職 慰労金			235		206		235	
その他			0		0		0	
固定負債合計			81,761	10.0	115,316	13.9	119,678	11.2
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	4		2,299		3,098		2,795	
特別法上の準備金 合計			2,299	0.3	3,098	0.4	2,795	0.3
負債合計			759,659	93.3	762,937	91.8	999,565	93.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,681	1.4			11,750	1.1
資本剰余金		9,529	1.2			9,598	0.9
利益剰余金		32,685	4.0			45,497	4.2
その他有価証券 評価差額金		412	0.1			822	0.1
自己株式		21	0.0			22	0.0
資本合計		54,285	6.7			67,645	6.3
負債・資本合計		813,944	100.0			1,067,210	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				11,825			
資本剰余金				9,673			
利益剰余金				45,885			
自己株式				22			
株主資本合計				67,361	8.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				681			
評価・換算 差額等合計				681	0.1		
純資産合計				68,042	8.2		
負債・純資産合計				830,979	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			16,242		13,513		42,477	
委託手数料		14,793		12,234		39,182		
引受け・ 売出し手数料		100		37		164		
募集・売出し の取扱手数料		3		2		23		
その他の 受入手数料		1,346		1,240		3,108		
トレーディング 損益			89		77		244	
金融収益			6,309		8,188		14,839	
営業収益計			22,463	100.0	21,625	100.0	57,072	100.0
金融費用			1,396		1,471		2,922	
純営業収益			21,067	93.8	20,154	93.2	54,150	94.9
販売費・一般 管理費			7,048	31.4	9,092	42.0	17,034	29.9
取引関係費		2,080		2,674		5,000		
人件費	1	886		951		1,979		
不動産関係費		152		182		324		
事務費		3,156		4,403		7,173		
減価償却費		489		593		1,050		
租税公課		138		152		353		
貸倒引当金繰入		29				949		
その他		117		138		206		
営業利益			14,019	62.4	11,061	51.2	37,116	65.0
営業外収益			39	0.2	157	0.7	175	0.3
損害賠償金収入				94		122		
受取配当金				56		33		
その他		39		8		20		
営業外費用			32	0.2	12	0.1	230	0.4
社債発行費			-			83		
その他		32		12		146		
経常利益			14,026	62.4	11,207	51.8	37,062	64.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券 売却益						189	
貸倒引当金戻入				218			
特別利益計				218	1.0	189	0.4
特別損失							
固定資産 除売却損	2	33		0		87	
減損損失						6	
証券取引責任 準備金繰入		411		302		907	
電話加入権 評価損				0			
ゴルフ・リゾート 会員権評価損						31	
特別損失計		444	1.9	303	1.4	1,031	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,582 60.5		11,123 51.4		36,220 63.5
法人税、住民税 及び事業税		5,813		3,916		16,746	
法人税等調整額		70	5,743 25.6	625	4,541 21.0	1,176	15,570 27.3
中間(当期)純利益			7,839 34.9		6,582 30.4		20,650 36.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,317		9,317
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		212	212	281	281
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,529		9,598
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,737		28,737
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		7,839	7,839	20,650	20,650
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,792		3,792	
2 役員賞与		99	3,891	99	3,891
利益剰余金中間期末 (期末)残高			32,685		45,497

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,750	9,598	45,497	22	66,823
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75	75			150
剰余金の配当			6,194		6,194
中間純利益			6,582		6,582
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	75	75	388	0	537
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,825	9,673	45,885	22	67,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	822	822	67,645
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			150
剰余金の配当			6,194
中間純利益			6,582
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	141	141	141
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	141	141	397
平成18年9月30日残高 (百万円)	681	681	68,042

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		13,582	11,123	36,220
減価償却費		489	593	1,050
貸倒引当金の増加 (減少)額		29	260	949
賞与引当金の増加 (減少)額		218	314	82
証券取引責任準備金の 増加(減少)額		411	302	907
受取利息及び受取配当金		486	891	1,139
支払利息		527	843	1,116
信用取引収益		5,771	7,247	13,581
信用取引費用		777	529	1,626
固定資産除売却損		33	0	87
減損損失				6
電話加入権評価損			0	
投資有価証券売却益				189
ゴルフ・リゾート会員権 評価損				31
預託金の減少(増加)額		84,001	59,999	99,002
金銭信託の減少(増加) 額		7,500	14,000	8,000
トレーディング商品の 純増減額		98		107
約定見返勘定の純増減額		271	692	218
信用取引資産・負債の 純増減額		9,483	60,519	145,805
有価証券担保貸付金の 減少(増加)額		1,044	27	137
預り金の増加(減少)額		59,516	18,136	48,913
有価証券担保借入金の 増加(減少)額		6,539	66,886	79,340
受入保証金の増加 (減少)額		40,171	21,800	58,768
短期差入保証金の減少 (増加)額		3,180	3,854	6,271
役員賞与の支払額		99		99
その他		711	859	1,969
小計		11,872	2,044	30,771
利息及び配当金の受取額		455	890	1,081
利息の支払額		522	788	1,098
信用取引収益の受取額		5,335	6,552	12,726
信用取引費用の支払額		608	512	1,641
法人税等の支払額		6,344	11,998	10,946
営業活動による キャッシュ・フロー		10,189	3,812	30,650

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		83	15	93
無形固定資産の取得 による支出		901	481	1,795
投資有価証券の売却 による収入				954
その他		1	64	16
		983	560	949
投資活動による キャッシュ・フロー				
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (純減少)額		8,000	2,000	51,000
コマーシャル・ペーパーの 純増加(純減少)額		1,000	8,000	1,000
長期借入金の借入 による収入		7,100	1,000	37,100
長期借入金の返済 による支出		3,689	2,068	30,839
社債の発行による収入				19,917
社債の償還による支出			10,003	
新株予約権の行使による 株式の発行収入		221	147	358
自己株式の取得による支出		0	0	1
配当金の支払額		3,780	6,176	3,784
財務活動による キャッシュ・フロー		8,852	11,100	72,750
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		18,058	15,472	41,152
現金及び現金同等物の 期首残高		61,251	102,403	61,251
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	79,309	86,931	102,403

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 松井土地建物株式会社	同左 同左	同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法 (イ)トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。 (ロ)トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法 (イ)トレーディング商品に属する有価証券等 同左 (ロ)トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左	(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法 (イ)トレーディング商品に属する有価証券等 同左 (ロ)トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～40年 器具・備品 4年～10年 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は68,042百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が6百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「約定見返勘定の純増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「約定見返勘定の純増減額」は540百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券担保貸付金の減少(増加)額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券担保貸付金の減少(増加)額」は 107百万円であります。</p>	<p>営業外収益の「損害賠償金収入」は、前中間連結会計期間は「営業外収益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「営業外収益」に含まれている「損害賠償金収入」は3百万円であります。</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前中間連結会計期間は「営業外収益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「営業外収益」に含まれている「受取配当金」は26百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 441百万円</p> <p>2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して8,031百万円差入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して32,962百万円差入れております。</p> <p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 82,086百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 74,974</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 77,390</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 1,872</p> <p>差入証拠金代用有価証券 1,076</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 387,162百万円</p> <p>信用取引借証券 17,951</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 2,514</p> <p>受入保証金代用有価証券 383,165</p> <p>受入証拠金代用有価証券 528</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 518百万円</p> <p>2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して5,657百万円差入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して33,636百万円差入れております。</p> <p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 34,667百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 72,876</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 99,865</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 4,510</p> <p>差入証拠金代用有価証券 4,052</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 383,721百万円</p> <p>信用取引借証券 3,722</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,704</p> <p>受入保証金代用有価証券 433,941</p> <p>受入証拠金代用有価証券 1,380</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 476百万円</p> <p>2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して8,838百万円差入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して80,029百万円差入れております。</p> <p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 43,662百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 183,998</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 172,627</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 5,236</p> <p>差入証拠金代用有価証券 2,145</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 601,123百万円</p> <p>信用取引借証券 3,786</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,551</p> <p>受入保証金代用有価証券 536,583</p> <p>受入証拠金代用有価証券 919</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	<p>4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>	<p>4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額77百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>売却損</p>	除却損		器具・備品	33百万円	計	33	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額68百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>売却損</p>	除却損		ソフトウェア	0百万円	計	0	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額377百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 器具・備品</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>売却損</p>	除却損		器具・備品	33百万円	ソフトウェア	52	その他	1	計	87
除却損																								
器具・備品	33百万円																							
計	33																							
除却損																								
ソフトウェア	0百万円																							
計	0																							
除却損																								
器具・備品	33百万円																							
ソフトウェア	52																							
その他	1																							
計	87																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	268,281,485	542,304	-	268,823,789
合計	268,281,485	542,304	-	268,823,789
自己株式				
普通株式	31,426	205	-	31,631
合計	31,426	205	-	31,631

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストックオプション方式の新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,194	23.09	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,309百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>79,309</u></td> </tr> </table>	現金・預金勘定	79,309百万円	現金及び現金同等物	<u>79,309</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,931百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託(注)</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>86,931</u></td> </tr> </table> <p>(注) 金銭信託のうち、受入保証金の分別管理を目的とするものを除く。</p>	現金・預金勘定	26,931百万円	金銭信託(注)	60,000	現金及び現金同等物	<u>86,931</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">102,403百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>102,403</u></td> </tr> </table>	現金・預金勘定	102,403百万円	現金及び現金同等物	<u>102,403</u>
現金・預金勘定	79,309百万円															
現金及び現金同等物	<u>79,309</u>															
現金・預金勘定	26,931百万円															
金銭信託(注)	60,000															
現金及び現金同等物	<u>86,931</u>															
現金・預金勘定	102,403百万円															
現金及び現金同等物	<u>102,403</u>															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	1	18	減価償却累計額相当額	16	1	17	中間期末残高相当額	2	0	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10	10	減価償却累計額相当額	0	0	中間期末残高相当額	10	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	3	減価償却累計額相当額	3	3	期末残高相当額	0	0
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額相当額	17	1	18																																							
減価償却累計額相当額	16	1	17																																							
中間期末残高相当額	2	0	2																																							
	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																								
取得価額相当額	10	10																																								
減価償却累計額相当額	0	0																																								
中間期末残高相当額	10	10																																								
	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																								
取得価額相当額	3	3																																								
減価償却累計額相当額	3	3																																								
期末残高相当額	0	0																																								
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超		計	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	8	計	10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超		計	0																						
1年内	2百万円																																									
1年超																																										
計	2																																									
1年内	2百万円																																									
1年超	8																																									
計	10																																									
1年内	0百万円																																									
1年超																																										
計	0																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0																						
支払リース料	2百万円																																									
減価償却費相当額	2																																									
支払利息相当額	0																																									
支払リース料	0百万円																																									
減価償却費相当額	0																																									
支払利息相当額	0																																									
支払リース料	4百万円																																									
減価償却費相当額	3																																									
支払利息相当額	0																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社のトレーディング・ポジションは、自己の計算において行っている取引から発生しております。トレーディング業務の対象は主に、株式・債券・その他の有価証券等の現物取引、株式の信用取引、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。各種サービスの提供に必要な範囲でトレーディング業務を行っておりますが、原則として利益獲得を目的とするトレーディング業務は行っておりません。</p> <p>また、当社はトレーディング以外に、外貨建証券取引に係る受渡金額を邦貨にて確定するため為替予約取引を、借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 株式に係る先物取引及びオプション取引については、トレーディング部門に資金及びポジション枠を配分し、運用基準を設定しております。しかしながら現在において利益獲得を目的とするトレーディング業務は行っておりません。ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>また、トレーディング以外では、実需のある取引についてのヘッジ目的のみに、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 取引に係るリスクの内容 トレーディングに伴って発生するリスクは、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>トレーディング以外の取引についても、トレーディングと同様のリスクが生じますが、市場リスクについては為替予約取引の期間と金額が限定的であること、また、信用リスクについては信用度の高い金融機関に限定していることからそれぞれのリスクは僅少であると認識しております。</p> <p>4 リスク管理体制 当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、トレーディング部門から独立している財務部が、リスク枠及び限度額等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 リスク管理体制 同左</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 リスク管理体制 同左</p>

2 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

売買目的有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(時価)		当該中間連 結会計期間 の損益に含 まれた評価 差額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(時価)		当該中間連 結会計期間 の損益に含 まれた評価 差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(時価)		当該連結会 計年度の損 益に含まれ た評価差額 (百万円)
	資産 (百万円)	負債 (百万円)		資産 (百万円)	負債 (百万円)		資産 (百万円)	負債 (百万円)	
株式	10								
債券									
その他									
合計	10								

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末並びに前連結会計年度末において、該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間 連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間 連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	918	1,610	693	152	1,295	1,143	152	1,533	1,381
債券	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-			
合計	918	1,610	693	152	1,295	1,143	152	1,533	1,381

時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	402	396	401

(注) 非上場株式等には、投資事業組合への出資金が含まれております。

デリバティブ取引

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	12	0	11	0	5	0

(注) 1 為替予約取引の時価は、外貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き、邦貨換算した額であります。

2 ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高(営業収益)】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
1株当たり純資産額 202.57円	1株当たり純資産額 253.14円	1株当たり純資産額 252.17円														
1株当たり中間純利益 29.31円	1株当たり中間純利益 24.51円	1株当たり当期純利益 77.11円														
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26.13円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68.78円														
<p>当社は、平成17年5月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 163.69円</td> <td>1株当たり純資産額 185.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25.23円</td> <td>1株当たり当期純利益 46.99円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22.46円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 163.69円	1株当たり純資産額 185.73円	1株当たり中間純利益 25.23円	1株当たり当期純利益 46.99円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41.85円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>185.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>46.99円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>41.85円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	185.73円	1株当たり当期純利益	46.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.85円
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額 163.69円	1株当たり純資産額 185.73円															
1株当たり中間純利益 25.23円	1株当たり当期純利益 46.99円															
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41.85円															
1株当たり純資産額	185.73円															
1株当たり当期純利益	46.99円															
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.85円															

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		68,042	
普通株式に係る純資産額(百万円)		68,042	
差額的主要内訳(百万円)			
普通株式の発行済株式数(千株)		268,824	
普通株式の自己株式数(千株)		32	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		268,792	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	7,839	6,582	20,650
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,839	6,582	20,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,482	268,484	267,808
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)			
新株予約権(千株)	32,541	32,019	32,430
普通株式増加数(千株)	32,541	32,019	32,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1銘柄 潜在株式の数 561,000株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		79,129		26,737		102,214	
預託金		307,004		262,006		322,005	
金銭信託		1,500		75,000		1,000	
トレーディング 商品		10					
約定見返勘定		652		13		705	
信用取引資産		399,520		433,832		610,279	
信用取引 貸付金		381,785		430,208		606,561	
信用取引借 証券担保金		17,735		3,624		3,719	
有価証券担保 貸付金		2,654		1,773		1,747	
借入有価証券 担保金		2,654		1,773		1,747	
立替金		188		61		17	
募集等払込金		-				66	
短期差入保証金		9,975		16,920		13,066	
有価証券等 引渡未了勘定		18					
その他		6,283		7,433		9,148	
貸倒引当金		183		281		391	
流動資産合計		806,750	99.1	823,494	99.1	1,059,856	99.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	824	0.1	758	0.1	784	0.1
2 無形固定資産		2,710	0.3	2,944	0.4	2,779	0.3
ソフトウェア		2,675		2,917		2,748	
その他		35		27		31	
3 投資その他の 資産		3,596	0.5	3,712	0.4	3,724	0.3
投資有価証券		2,013		1,691		1,934	
関係会社株式		450		450		450	
その他		1,182		2,181		2,101	
貸倒引当金		49		610		760	
固定資産合計		7,130	0.9	7,415	0.9	7,287	0.7
資産合計		813,880	100.0	830,908	100.0	1,067,143	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
信用取引負債			143,598	102,107		218,035	
信用取引 借入金	2	73,513		69,549		178,733	
信用取引貸 証券受入金		70,085		32,558		39,302	
有価証券担保 借入金		67,241		86,234		153,120	
有価証券貸借 取引受入金		67,241		86,234		153,120	
預り金		166,094		137,337		155,472	
受入保証金		177,638		174,435		196,235	
有価証券等 受入未了勘定		4		16		8	
短期借入金		100,718		119,915		118,650	
コマーシャル・ ペーパー		2,000		8,000			
一年内償還社債		10,000		10,000		20,000	
未払法人税等		5,899		3,975		12,140	
賞与引当金		83		68		382	
その他		2,321		2,432		3,045	
流動負債合計		675,596	83.0	644,520	77.5	877,088	82.2
固定負債							
社債		30,000		40,000		40,000	
新株予約権付 社債		39,800		39,800		39,800	
長期借入金		11,725		35,310		39,643	
未払役員退職 慰労金		235		206		235	
固定負債合計		81,760	10.0	115,316	13.9	119,678	11.2
特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	4	2,299		3,098		2,795	
特別法上の準備金 合計		2,299	0.3	3,098	0.4	2,795	0.3
負債合計		759,655	93.3	762,933	91.8	999,562	93.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,681	1.4			11,750	1.1
資本剰余金							
1 資本準備金		9,529				9,598	
資本剰余金合計		9,529	1.2			9,598	0.9
利益剰余金							
1 利益準備金		159				159	
2 任意積立金		4,250				4,250	
別途積立金		4,250				4,250	
3 中間(当期) 未処分利益		28,215				41,024	
利益剰余金合計		32,624	4.0			45,433	4.2
その他有価証券 評価差額金		412	0.1			822	0.1
自己株式		21	0.0			22	0.0
資本合計		54,224	6.7			67,581	6.3
負債・資本合計		813,880	100.0			1,067,143	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,825	1.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				9,673			
資本剰余金合計				9,673	1.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				159			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				4,250			
繰越利益 剰余金				41,409			
利益剰余金合計				45,818	5.5		
4 自己株式				22	0.0		
株主資本合計				67,294	8.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				681			
評価・換算差額等 合計				681	0.1		
純資産合計				67,975	8.2		
負債・純資産合計				830,908	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			16,242		13,513		42,477	
委託手数料		14,793		12,234		39,182		
引受け・ 売出し手数料		100		37		164		
募集・売出し の取扱手数料		3		2		23		
その他の 受入手数料		1,346		1,240		3,108		
トレーディング 損益	1		89		77		244	
金融収益			6,309		8,188		14,839	
営業収益計			22,463	100.0	21,625	100.0	57,072	100.0
金融費用			1,396		1,471		2,922	
純営業収益			21,067	93.8	20,154	93.2	54,150	94.9
販売費・一般 管理費			7,049	31.4	9,093	42.1	17,037	29.9
取引関係費		2,080		2,674		5,000		
人件費		883		948		1,974		
不動産関係費		163		192		344		
事務費		3,156		4,403		7,173		
減価償却費	2	487		590		1,044		
租税公課		136		149		348		
貸倒引当金繰入		29				949		
その他		116		137		205		
営業利益			14,018	62.4	11,060	51.1	37,113	65.0
営業外収益			35	0.2	153	0.7	168	0.3
損害賠償金収入				94		122		
受取配当金				56		33		
その他		35		4		13		
営業外費用			32	0.2	12	0.0	230	0.4
社債発行費		-				83		
その他		32		12		146		
経常利益			14,022	62.4	11,202	51.8	37,052	64.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券 売却益						189	
貸倒引当金戻入				218			
特別利益計				218	1.0	189	0.3
特別損失							
固定資産 除売却損		33		0		87	
減損損失						4	
証券取引責任 準備金繰入		411		302		907	
電話加入権 評価損				0			
ゴルフ・リゾート 会員権評価損						31	
特別損失計		444	2.0	303	1.4	1,029	1.8
税引前中間(当期) 純利益			13,577 60.4		11,118 51.4		36,212 63.4
法人税、住民税 及び事業税		5,812		3,914		16,744	
法人税等調整額		70	5,742 25.5	625	4,539 21.0	1,176	15,568 27.2
中間(当期)純利益			7,835 34.9		6,579 30.4		20,644 36.2
前期繰越利益			20,380				20,380
中間(当期)未処分 利益			28,215				41,024

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,750	9,598	9,598	159	4,250	41,024	45,433	22	66,760
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	75	75	75						150
剰余金の配当						6,194	6,194		6,194
中間純利益						6,579	6,579		6,579
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	75	75	75			385	385	0	534
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,825	9,673	9,673	159	4,250	41,409	45,818	22	67,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	822	822	67,581
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			150
剰余金の配当			6,194
中間純利益			6,579
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	141	141	141
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	141	141	394
平成18年9月30日残高 (百万円)	681	681	67,975

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～40年 器具・備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は67,975百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が4百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>営業外収益の「損害賠償金収入」は、前中間会計期間は「営業外収益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「営業外収益」に含まれている「損害賠償金収入」は3百万円であります。</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前中間会計期間は「営業外収益」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「営業外収益」に含まれている「受取配当金」は26百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 296百万円	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 369百万円	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 328百万円
2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して8,031百万円差入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して32,962百万円差入れております。	2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して5,657百万円差入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して33,636百万円差入れております。	2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金に対して8,838百万円、差入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して80,029百万円差入れております。
3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 82,086百万円 信用取引借入金の本担保証券 74,974 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 77,390 長期差入保証金代用有価証券 1,872 差入証拠金代用有価証券 1,076 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 387,162百万円 信用取引借証券 17,951 消費貸借契約により借り入れた有価証券 2,514 受入保証金代用有価証券 383,165 受入証拠金代用有価証券 528	3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 34,667百万円 信用取引借入金の本担保証券 72,876 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 99,865 長期差入保証金代用有価証券 4,510 差入証拠金代用有価証券 4,052 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 383,721百万円 信用取引借証券 3,722 消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,704 受入保証金代用有価証券 433,941 受入証拠金代用有価証券 1,380	3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 43,662百万円 信用取引借入金の本担保証券 183,998 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 172,627 長期差入保証金代用有価証券 5,236 差入証拠金代用有価証券 2,145 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 601,123百万円 信用取引借証券 3,786 消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,551 受入保証金代用有価証券 536,583 受入証拠金代用有価証券 919

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条	4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条	4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 トレーディング損益の内訳 株券等 93百万円 債券等・その他 5 計 89	1 トレーディング損益の内訳 株券等 81百万円 債券等・その他 4 計 77	1 トレーディング損益の内訳 株券等 253百万円 債券等・その他 9 計 244
2 減価償却実施額 有形固定資産 46百万円 無形固定資産 440	2 減価償却実施額 有形固定資産 40百万円 無形固定資産 550	2 減価償却実施額 有形固定資産 91百万円 無形固定資産 953

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	31,426	205	-	31,631
合計	31,426	205	-	31,631

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	1	18	減価償却累計額相当額	16	1	17	中間期末残高相当額	2	0	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10	10	減価償却累計額相当額	0	0	中間期末残高相当額	10	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	3	減価償却累計額相当額	3	3	期末残高相当額	0	0
	器具・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額相当額	17	1	18																																							
減価償却累計額相当額	16	1	17																																							
中間期末残高相当額	2	0	2																																							
	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																								
取得価額相当額	10	10																																								
減価償却累計額相当額	0	0																																								
中間期末残高相当額	10	10																																								
	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																								
取得価額相当額	3	3																																								
減価償却累計額相当額	3	3																																								
期末残高相当額	0	0																																								
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超		計	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	8	計	10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超		計	0																						
1年内	2百万円																																									
1年超																																										
計	2																																									
1年内	2百万円																																									
1年超	8																																									
計	10																																									
1年内	0百万円																																									
1年超																																										
計	0																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0																						
支払リース料	2百万円																																									
減価償却費相当額	2																																									
支払利息相当額	0																																									
支払リース料	0百万円																																									
減価償却費相当額	0																																									
支払利息相当額	0																																									
支払リース料	4百万円																																									
減価償却費相当額	3																																									
支払利息相当額	0																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月26日に関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成17年9月29日に関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書を平成18年6月26日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

松井証券株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

松井証券株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小林 尚明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

松井証券株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

松井証券株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小林 尚明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

半期報告書の訂正報告書

(第91期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

松井証券株式会社

(541-081)

第91期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半期報告書の訂正報告書

本書は半期報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年4月27日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

松井証券株式会社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月27日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 井 道 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 鵜 澤 慎 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 鵜 澤 慎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年12月28日に提出いたしました第91期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 業務の状況

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

株券

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

4 【業務の状況】

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

株券

（訂正前）

期別	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	20,255,304	11,994,947	20	33	195,584	7,345	248	1,115	(192,287) 20,451,156	(3,795) 12,003,440
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	14,133,160	13,699,694	19,186	<u>14,867</u>	542,161	13,558	134	<u>114</u>	(540,380) 14,694,642	(11,384) <u>13,728,233</u>
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	44,443,769	33,513,248	816	1,663	562,172	16,754	2,172	6,097	(558,023) 45,008,928	(11,314) 33,537,762

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

（訂正後）

期別	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第90期中 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)	20,255,304	11,994,947	20	33	195,584	7,345	248	1,115	(192,287) 20,451,156	(3,795) 12,003,440
第91期中 (自平成18.4.1 至平成18.9.30)	14,133,160	13,699,694	19,186	<u>14,868</u>	542,161	13,558	134	<u>126</u>	(540,380) 14,694,642	(11,384) <u>13,728,245</u>
第90期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	44,443,769	33,513,248	816	1,663	562,172	16,754	2,172	6,097	(558,023) 45,008,928	(11,314) 33,537,762

(注) ()内は外国株券を内書きしております。